記載例

各申請者の捨印

農地法第3条第1項の規定による許可申請書





(所有権移転の場合)

余市町農業委員会会長 様

平成●●年●●月●●日 **申請日を記入してください**

譲渡人 (貸主) 住 所 余市町朝日町 26 番地

職業農業

氏 名 余 市 花 子

生年月日 昭和××年××月××日

電話番号 0135 (21) 2135

譲受人 (借主) 住 所 余市町●●町●●番地

職業会社員

氏 名 北海道 太郎

電話番号 0135 (12) 3456

関係無い箇所は線を引いてください

法人の場合は、主たる事務所の所在地、業務の内容、 名称及び代表者の氏名

農地 (採草放牧地) について、所有権 (地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、経営委託による権利、その他の使用及び収益を目的とする権利) の移転 (設定) の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所 在 地 番		地	目	面積 (㎡)	所有者の氏名又は名現所有者が登記簿の		所有権以外の(が設定されて	
所 在	地 笛	登記簿	現況		なる場合には、その 名又は名称	の氏	権利者の氏名 又は名称	権利の 種類
別紙のとおり					٢	ì		
		筆数が多	く欄に書き	ききれない場	場合は、別紙を使り	用して	てください	
					()		
					[]		
		E	В	10,000.00				
計		火	田	30,000.00				
		農地計		40,000.00				
		採草加	牧牧地					

2 権利を移転 (設定) しようとする理由

- (1) 譲渡人 (貸主) 後継者も無く、高齢による労働力不足から耕作が困難になり離農するため
- (2) 譲受人-(借主) 農地を買い受けて就農をするため





3 権利を移転 (設定) しようとする契約の内容

契約の種類	土地引渡し の 時 期	対価、賃料等の額 [10 a 当たりの額]	資金調達の方法	その他
売買	許可後		自己資金	

注 資金調達の方法が農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入 定額を記載すること。

また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその他世帯員等(住居及び生計を一にする親族(療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。)並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等以内の親族をいう。以下同じ。)が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況(農地法第3条第2項第1号・第5号関係)

=12.5 4 - 5 45 4	2. 快免 1. 万 ° 免 3. 万 民	P1-7				
	農地面積(m²)	\Box	田畑棚園地		採草放牧地面積(m²)	
<u></u>			7-1-1	121111		
日作地	U)				(2)	
貸付地						
	== <i>+</i> r	11h az-	地	目	面積 (m²)	状況・理由
	所 仕	地番	登記簿	現況		
非耕作地	新規に就農する場合					
	現在農業を営んでい	る方は、現経	営地の面積を	を該当する箇	所に記入し	
	てください。					
	/ ДС (田	畑	樹園地		面積(m²)
借入地	3				4	
貸付地						
	所 在	地番	登記簿	現況	面積(m²)	状況・理由
非耕作地						
	自作地 貸付地 非耕作地 借入地 貸付地	農地面積 (㎡) 自作地 ① 貸付地 所在 新規に就農する場合現在農業を営んでいてください。 本される。 借入地 ③ 貸付地 所在	農地面積 (㎡) 田 自作地 ① 貸付地 所在 地番 非耕作地 新規に就農する場合は、4の項目現在農業を営んでいる方は、現経てください。 借入地 ③ 貸付地 所在 地番	農地面積 (㎡) 田 畑 自作地 ① 貸付地 所 在 地番 非耕作地 新規に就農する場合は、4の項目は空欄となり現在農業を営んでいる方は、現経営地の面積をてください。 でください。 田 畑 借入地 ③ 貸付地 所 在 地番	農地面積 (㎡) 田 畑 樹園地 自作地 ① サ田 貸付地 地番 非耕作地 新規に就農する場合は、4の項目は空欄となります。現在農業を営んでいる方は、現経営地の面積を該当する箇でください。 借入地 ③ 田 畑 樹園地 貸付地 地目 所 在 地番 地目 登記簿 現況	農地面積 (㎡) 田 畑 樹園地 採草放牧地 貸付地 ② ② 非耕作地 新規に就農する場合は、4の項目は空欄となります。現在農業を営んでいる方は、現経営地の面積を該当する箇所に記入してください。 世日 畑 樹園地 借入地 ③ ④ 貸付地 地目 型記簿 現況

	農地面積計(m²)	採草放牧地面積計(m²)	経営地面積合計(m²)
経営地合計	5=1+3	6=2+4	5+6
備考			

- 注1 「自作地」欄及び「貸付地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。
 - 2 「非耕作地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を 記載するとともに、その状況・理由として「賃借人○○○が○年間耕作を放棄している」、「~である ことから条件不利地であり、○年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行ってい る」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載すること。
 - 3 「備考」欄には、貸付地がある場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由を記載すること。



(1) 作付(予定)作物及び作物別

者の状況(農地法第3条第2項第

新規に就農する場合は、本申請面積と作付予定面積は一致する記載し てください。現在農業を営んでいる方は、現経営地の作付面積を記入 してください。

Ħ		畑		樹園地			放牧地		
作付(予定)作物	水稲	11 7	イチゴ		醸造用 ブドウ				
権利取得後の面積(m²)	10,000.00	5,000.00	5,000.00		20,000.00				

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	トラック	防除機	草刈機	田植機
確保しているもの	所有					
維休しているもの	リース					
導入予定のもの	所有	1	1		1	1
等八丁足のもの	リース			1		
(資金繰りについて)		自己資金	自己資金	自己資金	融資	融資

(3) 農作業に従事する者の状況

ア 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴 2 年、農業技術修学歴 3 年、その他()

イ 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)

現在: 1人(農作業経験の状況: 2年程度農作業経験有)

人 (農作業経験の状況: 增員予定:

ウ 臨時雇用している労働力(人)

現在: 人(農作業経験の状況:

増員予定: 4人(農作業経験の状況: 経験者を採用予定

エ アの個人として権利を取得しようとする者、イの世帯員等その他常時雇用している労働者及びウの 臨時雇用労働者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定し、又は移転しようとする土地までの

平均距離又は時間 【ア・イ 隣地】、【ウ 町内在住 車で 10 分程度】

- 注意1 「大農機具」とはトラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは牛、豚、 鶏等をいう。
 - 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実な ものに限る。) 等資金繰りについても記載すること。
- 6 信託の引受け該当有無(農地法第3条第2項第3号関係)

信託の引受けによる権利の取得

注 該当するものを○で囲むこと。









7 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況 (農地法第3条第2項第4号関係)

農作業に従事する者 の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係(本人又は世帯 員等)	農作業への 年間従事日数	備考
北海道 太郎	••	会社員	本 人	250	
北海道 梅子	•	パート	妻	250	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に○を記載すること。

8 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況 (特例) (農地法第3条第2項第5号関係)

次の事項のいずれかに該当する場合は、該当するものにレ記を付すこと。

- □ 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- □ 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその 権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合 計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の 結果所要の面積を下らないものである。
- □ 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する 農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。
- 注1 農地法施行令第2条第1項第1号又は同条第2項各号に該当する法人は記載不要
 - 2 「所要の面積」とは、30aとする。

9 **転貸が認められる場合への該当の有無**(農地法第3条第2項第6号関係)

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(以下「賃借人等」 という。)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合(転貸する場合)には、次の事項のう ち該当するものにレ印を付すこと。

賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることが
できないため一時貸し付けようとする場合である。
賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。

その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培することをい
う。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

(表作の作付内容: 、裏作の作付内容:

□ 農地所有適格法人の常時従事者である構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。







10 周辺地域との関係(農地法第3条第2項第7号関係)

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を 設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及 ぼす影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを〇で囲むこと。

(1) 地域の水利調整への参加:

(参加

不参加

該当なし

(2) 農薬の使用状態: 農薬使用

減農薬

無農薬

(3) 地域の共同防除活動への参加:

(5) 5の作付(予定)作物の栽培:

参加

不参加 該当なし

(4) 遺伝子組換え作物の栽培予定:

あり連作

一部連作

なし)

輪作

(6)(5)で、連作又は一部連作に○を付した場合には、当該農地及び周辺農地への土壌障害等の影響を 回避する方法について記載すること。

(7) この権利移転に関して、周辺農家等との話し合いをした事項又は話し合いをする予定の事項について、その内容を記載すること。

(記載要領)

- 1 申請者の氏名(法人にあっては、代表者の氏名)の記載を自署する場合には、押印を省略することができること。
- 2 法人の場合は、定款又は寄附行為の写し及び法人の登記事項証明書を添付すること。 ただし、独立行政法人及び地方公共団体の場合にあっては、定款又は寄附行為の写し及び法人の登記事 項証明書の添付は不要とする。
- 3 申請書は3部提出すること。ただし、申請人が2人を超える場合は、その超える人数に相当する数の申請書を加えること。
- 4 権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合は、別紙1を添付すること。
- 5 農地法第3条第3項の規定により、農地所有適格法人以外の法人等が使用貸借又は賃貸借の申請を行う場合は、別紙2を添付すること。
- 6 申請の際には、許可を受けようとする土地の登記事項証明書(1部)を提出するほか、次の表の左欄 に掲げる場合には、それぞれ同表の当該右欄に掲げる書類又は図面を提出すること。



谷申請者の割印



各申請者の捨印

1			`
- (-	П	Π
Ų	┢	Н	y
•	_	_	•



	権利の移転(設定)内容		部数
1)	農業協同組合又は農業協同組合連合会が	付表1 経営委託に係る権利設定調書	
	経営委託により権利を取得するとき。		1 部
2	農地法施行令第2条第2項第3号に該当	付表 2 乳牛等の飼育法人関係権利移転(設	a 보다
	するとき。	定)調書	1部
3	上記以外の場合で、農地所有適格法人以外	付表3 一般法人関係権利移転(設定)調書	
	の法人(農地法第3条第3項の規定の適用		1部
	による申請者を除く。) が権利を取得する		们村 T
	とき。		
4	地下・空間を目的とする地上権を取得する	付表4 地下・空間を目的とする地上権設定	1部
	とき。	(移転)調書	1 pl
(5)	許可申請地が信託財産のとき。	付表 5 信託財産に係る権利移転(設定)調書	1部
6	農地中間管理機構が農地所有適格法人に	付表6 農地所有適格法人への出資・持分譲渡	
	農業経営基盤強化促進法第7条第1項第	調書	1部
	3号に掲げる事業に係る現物出資を行う		1 타
	ため所有権を移転するとき。		
7	所有権以外の権原に基づいて事業に供さ	付表7 貸借権等に基づき事業に供されてい	
	れている農地等につき、その者以外の者が	る農地等の権利移転調書	1 部
	所有権を取得しようとするとき。		
	農業協同組合又は農業協同組合連合会が	農業経営規定及び農協法第11条の31第3	
8	使用貸借による権利又は賃貸借による権	項又は第5項の規定による手続きを証する書	1 部
	利を取得するとき。	面	
(9)	権利取得者が景観整備機構であるとき。	景観法第56条第2項の規定により市町村長	1 部
		の指定を受けたことを証する書面	
	単独申請をするとき。	判決書、認諾調書、裁判上の和解調書、家事審	
		判書、家事調停調書、民事調停調書(判決書又	
(10)		は審判書にあっては、判決確定証明又は審判確	1部
		定証明が添付されているものに限る。)、競売調	
		書、公売調書又は遺言書、遺言検認書、遺言公	
		正証書若しくは遺言確認書の謄本	
	一筆の土地の一部について権利移転(設	その土地の特定に必要な実測図	
11)	定) しようとするとき。	(申請人が2人を超える場合は、その超える人	1 部
		数に相当する数を加えた部数)	
(12)	賃借権若しくは使用貸借による権利を譲	所有者の承諾書	1部
	渡し、又は転貸しようとするとき。		기타 소





1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況【別紙】

		地目		面積 (㎡)	所有者の氏名又は名称 所有権以外の使用収益権 現所有者が登記簿と異 が設定されている場合
所 在	地番	登記簿	現況	(111)	なる場合には、その氏 権利者の氏名 権利の 名又は名称 又は名称 種類
朝日町	123	畑	畑	10,000.00	余市 花子
朝日町	456	畑	畑	20,000.00	余市 花子
朝日町	789—10	田	田	5,000.00	余市 花子
朝日町	1112—13	田	田	5,000.00	余市 花子
以下余白					

- ・申請書は必ずホチキスにて左片側を二か所綴じてください。
- ・割印と捨印が各ページに押印してあるか確認してください。

					()	
					[)	
					[)	
					[)	
					[)	
					[)	
計		田		10,000.00			
		畑		30,000.00			
		農地計		40,000.00			
		採草放牧地					



